



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 I-PEX株式会社
 コード番号 6640 URL <https://www.corp.i-pex.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土山 隆治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務統括部長 (氏名) 嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	59,014	△1.1	△759	—	△555	—	△1,269	—
2022年12月期	59,643	△10.8	978	△85.8	2,120	△72.5	168	△97.2

(注) 包括利益 2023年12月期 782百万円 (△69.9%) 2022年12月期 2,601百万円 (△68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△68.42	—	△2.2	△0.6	△1.3
2022年12月期	9.08	—	0.3	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	91,603	58,387	63.6	3,141.98
2022年12月期	92,237	58,346	63.1	3,139.58

(参考) 自己資本 2023年12月期 58,285百万円 2022年12月期 58,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	6,868	△2,781	△3,066	15,582
2022年12月期	9,669	△6,165	△3,690	14,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	742	440.5	1.3
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	742	△58.5	1.3
2024年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		43.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	4.7	310	—	170	—	△360	—	△19.41
通期	62,000	5.1	3,000	—	2,800	—	1,700	—	91.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	18,722,800株	2022年12月期	18,722,800株
② 期末自己株式数	2023年12月期	172,194株	2022年12月期	172,166株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	18,550,612株	2022年12月期	18,539,980株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	48,165	△0.7	△2,719	—	△1,206	—	△1,693	—
2022年12月期	48,506	△14.1	△53	—	2,401	△50.6	1,400	△65.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△91.28	—
2022年12月期	75.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	64,520	35,439	54.9	1,910.40
2022年12月期	68,558	37,874	55.2	2,041.68

(参考) 自己資本 2023年12月期 35,439百万円 2022年12月期 37,874百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P. 4 「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P3
(4) 今後の見通し	P4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P5
(1) 連結貸借対照表	P5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P7
連結損益計算書	P7
連結包括利益計算書	P8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P12
(継続企業の前提に関する注記)	P12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P12
(セグメント情報等)	P15
(1株当たり情報)	P19
(重要な後発事象)	P19
4. 個別財務諸表及び主な注記	P20
(1) 貸借対照表	P20
(2) 損益計算書	P22
(3) 株主資本等変動計算書	P23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高止まり、欧米先進国を中心としたインフレ率の上昇とそれに伴う金融引き締めによる内需の減少、不動産問題等を抱える中国経済の低迷、中東情勢の緊迫化等により緩やかに減速しました。

わが国でも、原材料価格の上昇や為替相場における円安傾向は継続しているものの、設備投資や個人消費が持ち直しており、景気に緩やかな回復基調が見られました。

そのような状況下において、当連結会計年度の売上高は59,014百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失759百万円（前年同期は営業利益978百万円）、経常損失555百万円（前年同期は経常利益2,120百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,269百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益168百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。それに伴い、以下の前年同期比較については、変更後の費用配分方法に基づいた数値で比較しております。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業は、主力製品であるコネクタやHDD関連部品が低迷し、前年同期比減収となりました。ノートパソコン向けコネクタは第1四半期を底に回復基調に転じたものの、パソコンの販売台数が前年比で減少する等、市況低迷の影響を受け、伸び悩みました。HDD関連部品は、IT企業がデータセンター向け投資を抑制したことにより、大容量HDD向け関連部品の需要が減少しました。利益につきましては、上記需要の減少と、第4四半期の在庫圧縮による原価率悪化を受け、低迷いたしました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は33,083百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損失は577百万円（前年同期は営業利益2,545百万円）となりました。

② 自動車部品事業

自動車部品事業は、コロナ禍の収束と車載半導体不足の緩和に伴い、自動車メーカーの生産活動が回復したことを受け、伸長しました。エアバックやブレーキ等の安全走行系のセンサが伸長したことに加え、LEDヘッドライト向けコネクタも堅調に推移し、前年同期比増収となりました。利益につきましては、好調な自動車市場を背景に、自動車部品需要が増え、工場稼働率が向上し、利益水準を押し上げる結果となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は21,343百万円（前年同期比19.9%増）となり、営業損失は708百万円（前年同期は営業損失2,314百万円）となりました。

③ 設備事業

設備事業は、当社が得意とする車載用半導体やパワー半導体向け樹脂封止装置の需要は引き続き高い水準で推移したものの、前期の前半まで過去最高レベルで続いた半導体市場の伸びが後半にかけて鈍化し、その流れが今期まで続いたことから結果として前期比減収となりました。利益につきましては、市況の影響に伴う装置需要の鈍化により前期比減益となりました。

その結果、当事業の当連結会計年度の売上高は4,587百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業利益は527百万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して634百万円減少し、91,603百万円となりました。主な減少要因は、建設仮勘定979百万円、機械装置及び運搬具781百万円、工具、器具及び備品592百万円等であり、主な増加要因は、受取手形及び売掛金1,655百万円等であります。

負債につきましては、675百万円減少の33,215百万円となり、主な減少要因は、長期未払金1,098百万円、未払金420百万円等であり、主な増加要因は、長期借入金983百万円等であります。

純資産につきましては、剰余金の配当等による利益剰余金の減少2,011百万円等がありましたが、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加1,780百万円、退職給付に係る調整累計額の増加275百万円等により41百万円増加し、58,387百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失688百万円及び減価償却費6,645百万円の計上、棚卸資産の減少1,303百万円、仕入債務の増加458百万円、前受金の増加598百万円等に対し、売上債権の増加1,804百万円等により6,868百万円の増加（前連結会計年度は9,669百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1,301百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出3,998百万円、無形固定資産の取得による支出86百万円等により2,781百万円の減少（前連結会計年度は6,165百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,200百万円等に対し、短期借入金の純減額1,080百万円、長期借入金の返済による支出4,509百万円、リース債務の返済による支出588百万円、長期未払金の返済による支出1,344百万円、配当金の支払額742百万円等により3,066百万円の減少（前連結会計年度は3,690百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加の15,582百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	61.8	63.1	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	24.2	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9	2.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.1	41.0	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、依然としてウクライナ情勢、中東情勢を主因とした原材料・エネルギー価格の高止まり、インフレが継続し、正常化には暫く時間を要するものと思われます。

わが国経済も、資源・エネルギー価格の高騰、為替の影響等により、先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、資本コストを意識した企業経営に努め、事業の構造改革を推進することで事業ポートフォリオの最適化を実現し、安定した収益を確保できる体制づくりを進めてまいります。

電気・電子部品事業は、ノートパソコン市場の回復が予想されるため、パソコン向けコネクタが伸長するものと思われます。また、収益基盤の強化を目指し、AIサーバーをはじめとするデータセンター等のエンタープライズ市場へ向けて、高周波・高速伝送に適した高機能コネクタの拡販に注力してまいります。HDD関連部品は、データセンター向け投資が回復することが予想されるため、大容量化が進むHDD部品の需要増に応えるべく、精密加工技術の深耕や生産効率の向上に努めてまいります。

自動車部品事業は、自動車市場の回復が一段と進むことが予想されるため、センサやコネクタ、各種成形品等の車載部品の受注拡大に注力してまいります。また、自動車部品事業における収益力向上を実現するため、選択と集中、生産拠点の最適化等を進めると同時に、車の電動化・電子化に即した新たなビジネスの獲得に努めてまいります。

設備事業は、堅調な需要が続く車載用半導体やパワー半導体向けの樹脂封止装置や金型の受注拡大に向けて営業活動を強化してまいります。また、半導体以外の市場を対象として、各種製造装置や金型の受注・販売を推進し、創業から培った当社の精密加工技術を活かした新たな事業展開を図ってまいります。

また、グループ全体の取り組みとして、2022年に策定した「I-PEX Vision 2030」の達成に向けた種々の施策を着実に実行していくことで、企業価値向上を実現させてまいります。特にMEMS関連ビジネスにおきましては、世界で初めてPZT（MEMSの素材であるジルコン酸チタン酸鉛）の単結晶化に成功したKRYSTAL株式会社等（現I-PEX Piezo Solutions株式会社）を子会社化したことで、材料開発から量産まで一連のプロセスをグループ内で完結できる体制を構築いたしました。この体制により、開発から量産に要する時間を短縮することで、量産化の早期実現に向け邁進しております。今後、I-PEXグループの中長期的な成長に資する事業へと発展していくものと考えております。

以上の内容を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高62,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。従いまして、実際の業績は今後さまざまな要因の変化によって今回の見通しと異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,293	15,607
受取手形及び売掛金	11,203	12,859
電子記録債権	1,374	1,653
製品	4,326	3,972
仕掛品	4,956	4,601
原材料及び貯蔵品	2,894	2,513
その他	2,145	2,078
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	41,193	43,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,392	27,553
減価償却累計額	△12,025	△12,819
建物及び構築物 (純額)	14,366	14,733
機械装置及び運搬具	53,803	55,060
減価償却累計額	△35,343	△37,381
機械装置及び運搬具 (純額)	18,460	17,679
工具、器具及び備品	25,853	25,821
減価償却累計額	△23,546	△24,107
工具、器具及び備品 (純額)	2,307	1,714
土地	5,459	4,924
建設仮勘定	5,094	4,115
有形固定資産合計	45,688	43,167
無形固定資産		
のれん	2,038	1,823
その他	1,124	925
無形固定資産合計	3,162	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	1,395	964
繰延税金資産	31	50
退職給付に係る資産	317	664
その他	469	768
貸倒引当金	△22	△44
投資その他の資産合計	2,191	2,404
固定資産合計	51,043	48,321
資産合計	92,237	91,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010	2,251
電子記録債務	183	248
短期借入金	10,496	9,123
リース債務	516	521
未払金	3,498	3,077
未払法人税等	260	302
賞与引当金	880	862
その他	1,827	2,495
流動負債合計	19,673	18,881
固定負債		
長期借入金	7,160	8,143
リース債務	1,733	1,957
長期未払金	3,615	2,517
繰延税金負債	1,437	1,416
退職給付に係る負債	141	170
その他	129	128
固定負債合計	14,217	14,333
負債合計	33,891	33,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	32,365	30,354
自己株式	△363	△363
株主資本合計	53,484	51,473
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,319	6,100
退職給付に係る調整累計額	437	712
その他の包括利益累計額合計	4,756	6,812
非支配株主持分	104	101
純資産合計	58,346	58,387
負債純資産合計	92,237	91,603

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	59,643	59,014
売上原価	41,548	41,824
売上総利益	18,095	17,190
販売費及び一般管理費	17,116	17,949
営業利益又は営業損失(△)	978	△759
営業外収益		
受取利息及び配当金	27	88
為替差益	1,082	196
助成金収入	249	137
その他	111	49
営業外収益合計	1,471	471
営業外費用		
支払利息	236	211
その他	93	55
営業外費用合計	329	267
経常利益又は経常損失(△)	2,120	△555
特別利益		
固定資産売却益	72	506
特別利益合計	72	506
特別損失		
固定資産売却損	179	—
投資有価証券評価損	93	429
投資有価証券売却損	469	—
減損損失	216	209
その他	100	—
特別損失合計	1,059	639
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,133	△688
法人税、住民税及び事業税	984	640
法人税等調整額	△45	△55
法人税等合計	939	585
当期純利益又は当期純損失(△)	194	△1,273
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	25	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	168	△1,269

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	194	△1,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	2,898	1,780
退職給付に係る調整額	△484	275
その他の包括利益合計	2,407	2,056
包括利益	2,601	782
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,574	785
非支配株主に係る包括利益	27	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	33,287	△422	54,347
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,968	10,513	33,236	△422	54,296
当期変動額					
剰余金の配当			△1,019		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益			168		168
自己株式の処分		△19		58	38
自己株式処分差損の振替		19	△19		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△870	58	△812
当期末残高	10,968	10,513	32,365	△363	53,484

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6	1,422	921	2,349	77	56,775
会計方針の変更による累積的影響額				—		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	1,422	921	2,349	77	56,724
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,019
親会社株主に帰属する当期純利益				—		168
自己株式の処分				—		38
自己株式処分差損の振替				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	2,897	△484	2,406	26	2,433
当期変動額合計	△6	2,897	△484	2,406	26	1,621
当期末残高	—	4,319	437	4,756	104	58,346

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,968	10,513	32,365	△363	53,484
当期変動額					
剰余金の配当			△742		△742
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,269		△1,269
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,011	△0	△2,011
当期末残高	10,968	10,513	30,354	△363	51,473

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,319	437	4,756	104	58,346
当期変動額					
剰余金の配当			—		△742
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			—		△1,269
自己株式の取得			—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,780	275	2,055	△2	2,052
当期変動額合計	1,780	275	2,055	△2	41
当期末残高	6,100	712	6,812	101	58,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,133	△688
減価償却費	7,329	6,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△496	290
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	388	△346
のれん償却額	107	214
受取利息及び受取配当金	△27	△88
支払利息	236	211
為替差損益(△は益)	224	311
有形固定資産売却損益(△は益)	107	△506
投資有価証券評価損益(△は益)	93	429
投資有価証券売却損益(△は益)	469	—
減損損失	216	209
売上債権の増減額(△は増加)	2,359	△1,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,144	1,303
未収入金の増減額(△は増加)	△1,220	△447
仕入債務の増減額(△は減少)	△381	458
未払金の増減額(△は減少)	432	△174
前受金の増減額(△は減少)	314	598
その他	16	618
小計	10,150	7,217
利息及び配当金の受取額	27	87
利息の支払額	△235	△213
消費税等の還付額	1,079	404
法人税等の支払額	△1,351	△628
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,669	6,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	—	0
有形固定資産の取得による支出	△4,763	△3,998
有形固定資産の売却による収入	738	1,301
無形固定資産の取得による支出	△504	△86
投資有価証券の取得による支出	△394	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,241	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,165	△2,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,060	△1,080
長期借入れによる収入	4,800	5,200
長期借入金の返済による支出	△6,510	△4,509
リース債務の返済による支出	△528	△588
長期未払金の返済による支出	△1,493	△1,344
配当金の支払額	△1,019	△742
その他	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,690	△3,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471	1,313
現金及び現金同等物の期首残高	13,797	14,269
現金及び現金同等物の期末残高	14,269	15,582

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社名は以下のとおりです。

I-PEX SINGAPORE PTE LTD

I-PEX PHILIPPINES INC.

5S PROPERTIES, INC.

愛沛精密模塑(上海)有限公司

I-PEX USA COMPONENTS INC.

I-PEX (THAILAND) CO., LTD.

I-PEX USA MANUFACTURING INC.

PT IPEX INDONESIA INC

I-PEX (SHANGHAI) CO., LTD.

I-PEX ELECTRONICS (H. K.) LTD.

I-PEX USA LLC

DJプレジジョン株式会社

愛沛精密模塑(東莞)有限公司

I-PEX VIET NAM CO., LTD.

I-PEX島根株式会社

I-PEX EUROPE SARL

I-PEX KOREA CO., LTD.

IPEX GLOBAL MANUFACTURING (M) SDN. BHD.

アイベックスグローバルオペレーションズ株式会社

I-PEX Piezo Solutions株式会社

子会社はすべて連結されております。

なお、連結子会社であったMicroInnovators Laboratory株式会社は2023年1月1日付でKRYSTAL株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、KRYSTAL株式会社はI-PEX Piezo Solutions株式会社に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

記載すべき主要な非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

イ. 製品及び仕掛品

量産品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

金型・自動機及び半導体設備：

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、海外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。）なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 電気・電子部品事業

電気・電子部品事業においては、主に超小型RF同軸コネクタ、細線同軸コネクタ、基板対基板コネクタ、HDD関連部品等の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。

② 自動車部品事業

自動車部品事業においては、主に自動車向け製品(カスタムコネクタ、成形品)の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間である場合、顧客へ製品を出荷した時点で収益を認識しております。有償受給取引については、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価額から減額した額を収益として認識しております。

③ 設備事業

設備事業においては、主に半導体製造装置の製造及び販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。このような製品の販売は、顧客指定工場に搬入据付終了の時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型RF同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサ等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の費用配分方法に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,611	17,802	5,229	59,643	—	59,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	208	—	252	△252	—
計	36,655	18,011	5,229	59,896	△252	59,643
セグメント利益又は損 失(△)	2,545	△2,314	745	976	2	978
セグメント資産	42,074	31,039	4,106	77,220	15,016	92,237
その他の項目						
減価償却費	3,722	3,494	111	7,329	—	7,329
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,092	1,727	25	4,845	664	5,509

(注) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額15,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産15,476百万円、報告セグメント間の相殺消去額△459百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額664百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,083	21,343	4,587	59,014	—	59,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	247	2	362	△362	—
計	33,195	21,590	4,590	59,376	△362	59,014
セグメント利益又は損 失(△)	△577	△708	527	△758	△1	△759
セグメント資産	42,531	30,879	3,929	77,340	14,262	91,603
その他の項目						
減価償却費	3,458	3,078	107	6,645	—	6,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,422	2,355	84	4,862	109	4,971

(注) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額14,262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産14,559百万円、報告セグメント間の相殺消去額△297百万円を含んでおります。
全社資産は、主に現金及び預金、土地であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額109百万円は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	36,611	17,802	5,229	59,643

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
24,400	19,036	11,962	4,244	59,643

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
30,051	2,470	4,153	7,631	1,381	45,688

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	10,639	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	合計
外部顧客への売上高	33,083	21,343	4,587	59,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

中国	日本	その他アジア	その他	合計
22,793	19,810	11,113	5,297	59,014

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	中国	その他アジア	その他	合計
27,549	2,279	3,799	7,880	1,659	43,167

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	12,556	自動車部品事業

(注) 株式会社デンソー及び同一の企業集団に対する売上高を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産及び除却予定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において204百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において11百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において189百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において20百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	全社・消去	合計
当期償却額	107	—	—	—	107
当期末残高	2,038	—	—	—	2,038

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	全社・消去	合計
当期償却額	214	—	—	—	214
当期末残高	1,823	—	—	—	1,823

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	3,139.58円	3,141.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	9.08円	△68.42円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	168	△1,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(百万円)	168	△1,269
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,539	18,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,832	5,894
受取手形	81	79
電子記録債権	1,374	1,653
売掛金	10,005	10,422
製品	2,526	2,388
仕掛品	4,529	3,769
原材料及び貯蔵品	1,076	989
前払費用	209	187
未収入金	454	462
未収消費税等	93	51
その他	669	751
貸倒引当金	△3	△458
流動資産合計	26,850	26,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,163	8,019
構築物	771	684
機械及び装置	11,488	9,410
車両運搬具	2	5
工具、器具及び備品	1,257	857
土地	2,712	2,231
建設仮勘定	1,972	2,454
有形固定資産合計	26,369	23,663
無形固定資産		
ソフトウェア	684	561
ソフトウェア仮勘定	41	—
その他	23	20
無形固定資産合計	748	582
投資その他の資産		
投資有価証券	1,515	964
関係会社株式	8,094	8,094
関係会社出資金	994	994
関係会社長期貸付金	3,471	3,450
破産更生債権等	17	1,344
長期前払費用	11	26
繰延税金資産	71	—
その他	434	556
貸倒引当金	△21	△1,348
投資その他の資産合計	14,590	14,082
固定資産合計	41,707	38,328
資産合計	68,558	64,520

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33	52
電子記録債務	183	248
買掛金	2,539	2,552
短期借入金	6,445	5,365
関係会社短期借入金	729	780
1年内返済予定の長期借入金	3,960	3,758
リース債務	247	181
未払金	3,183	2,707
未払費用	358	362
未払法人税等	22	130
前受金	414	769
預り金	357	366
賞与引当金	494	452
その他	201	138
流動負債合計	19,170	17,864
固定負債		
長期借入金	7,160	8,143
リース債務	530	428
長期未払金	3,615	2,517
退職給付引当金	86	10
その他	119	116
固定負債合計	11,512	11,216
負債合計	30,683	29,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金		
資本準備金	10,492	10,492
資本剰余金合計	10,492	10,492
利益剰余金		
利益準備金	22	22
その他利益剰余金		
別途積立金	14,195	15,195
繰越利益剰余金	2,559	△875
利益剰余金合計	16,776	14,341
自己株式	△363	△363
株主資本合計	37,874	35,439
純資産合計	37,874	35,439
負債純資産合計	68,558	64,520

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	48,506	48,165
売上原価	35,780	35,733
売上総利益	12,725	12,431
販売費及び一般管理費	12,779	15,151
営業損失(△)	△53	△2,719
営業外収益		
受取利息	38	68
受取配当金	1,762	1,261
為替差益	824	306
不動産賃貸料	16	21
その他	67	62
営業外収益合計	2,709	1,720
営業外費用		
支払利息	173	171
債権売却損	3	3
コミットメントフィー	23	22
その他	53	9
営業外費用合計	254	207
経常利益又は経常損失(△)	2,401	△1,206
特別利益		
固定資産売却益	72	279
特別利益合計	72	279
特別損失		
固定資産売却損	179	—
投資有価証券評価損	93	429
投資有価証券売却損	469	—
減損損失	70	190
訴訟和解金	100	—
特別損失合計	913	620
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,560	△1,546
法人税、住民税及び事業税	230	75
法人税等調整額	△71	71
法人税等合計	159	146
当期純利益又は当期純損失(△)	1,400	△1,693

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金計
当期首残高	10,968	10,492	—	10,492	22	12,195	4,272	16,489
会計方針の変更による累積的影響額				—			△74	△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,968	10,492	—	10,492	22	12,195	4,197	16,415
当期変動額								
別途積立金の積立				—		2,000	△2,000	—
剰余金の配当				—			△1,019	△1,019
当期純利益				—			1,400	1,400
自己株式の処分			△19	△19				
自己株式処分差損の振替			19	19			△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	△1,638	361
当期末残高	10,968	10,492	—	10,492	22	14,195	2,559	16,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△422	37,528	6	6	37,535
会計方針の変更による累積的影響額		△74			△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△422	37,454	6	6	37,460
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,019		—	△1,019
当期純利益		1,400		—	1,400
自己株式の処分	58	38			38
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△6	△6	△6
当期変動額合計	58	420	△6	△6	413
当期末残高	△363	37,874	—	—	37,874

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,968	10,492	10,492	22	14,195	2,559	16,776
当期変動額							
別途積立金の積立			-		1,000	△1,000	-
剰余金の配当			-			△742	△742
当期純損失 (△)			-			△1,693	△1,693
自己株式の取得			-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△3,435	△2,435
当期末残高	10,968	10,492	10,492	22	15,195	△875	14,341

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△363	37,874	37,874
当期変動額			
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		△742	△742
当期純損失 (△)		△1,693	△1,693
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△2,435	△2,435
当期末残高	△363	35,439	35,439